

「ライフサイエンス分野の統合データベース整備事業」 第3回研究運営委員会・統合DB整備戦略作業部会(合同会議) 議事要旨

【日 時】 平成19年2月1日(水) 13:30~15:30

【場 所】 情報・システム研究機構 事務局会議室(秀和神谷町ビル2階)

【出席者】 堀田機構長、秋山委員、高木委員、中村桂子委員、吉田委員、大久保委員、小原委員、黒田委員、菅原委員、高野委員、藤山委員

【事務局】 高野事務局長、河野総務課長、能住財務課長、笛島総務課課長補佐、加藤財務課課長補佐、丸山遺伝研管理部長

【議 事】

(1) 第2回研究運営委員会議事要旨の確認

堀田委員長から、12月25日に開催された第2回研究運営委員会の議事要旨(資料1)に関して、事前に各委員には確認をしているが、意見があれば会議の終了までに事務局まで連絡して欲しい旨の発言があった。特に意見はなく、議事要旨は承認された。

(2) 「ライフサイエンス分野の統合データベース整備事業」公募への提案について

高木委員から資料2-1を用いて、提案書の骨子について説明があった。次に、高木委員から資料2-2を用いて提案書の予算積算(案)について説明があった。さらに、高木委員から資料2-3を用いて公募要領の事業概要と提案書の実施項目との対応関係(案)について説明があった。

これらの説明についての質疑応答は、下記のとおりである。

●中核機関と分担機関の関係についての質疑や意見があった。

- ・中核機関と分担機関の公募が同時にあるのは、All Japanで統合DBを構築しようという趣旨に合わないので。重複や漏れの心配がある。
- ・中核機関の公募のあと、中核機関が審査に入って分担機関を公募するのが理にかなっている。
- ・中核機関が中心になって分担機関をまとめることが重要であることを審査の際に主張すべきである。

●既存DBとの関係について、特にBIRDとの関係についての質疑があった。

- ・既存DBとの関係や、新たな使用法の支援について、提案書の骨子にはあまり具体的に描かれていない
→ JST/BIRDの存続を前提として提案を作成している。あまり具体的には描いていないが、既存DBとの関係や支援については、提案内容に含まれている。

→ BIRDの予算は継続する。統合DBの戦略に基づいて、BIRDは運営する方針。

→ 提案には、日本の主要なDB構築運営機関の人材もバランスよくメンバーに入っている。人材の観点からも既存DBとの連携を保っている。

・統合DB以外のしかるべき既存DBには、支援がいくようにしたい。

・開発する統合DBは、DDBJ、PDBJ、KEGGとどういう関係になるのか?

→ これらを物理的に集めるのではない。相互に関連付けて検索できることを目指す。そのためのインデックスや情報法技術を整備していく。

・要素開発の実装は、DBの受け入れの項目でやるのか

→ そうである。

・提案では、支援に関することが散らばっているので、まとめるべきである。

・他の既存DBとの関係を調整する機能は、どこが持つことになるのか。そこが最重要。そのことも任務であるということを謳うことが必要。

→ 採用されるかどうかは担保されないが、この運営委員会が議論して提言する。そのことはライフサイエンス委員会データベース整備戦略作業部会報告書に書かれているので、それに基づいて提案している。

・予算化されると予算の範囲内での話しになる。調整する機能は、戦略立案のところで、予算の枠を超えて立案すべきである。そういう文言をいれるべきである。

- 文科省以外の省庁もはいっているし、そういう精神である。
- ポータルについて、ここに登録されないとダメというような権威のあるものを目指す。
- ・省庁の枠を超えるのは難しい。省庁の枠を超えるには、内閣府の議論で提案を出していただくのがいい。
- ・統合には2つの意味(すでにあるものの統合、及び分子 DB と医療、文献との統合)がある。二つを分けて使うべきである。

● その他の議論

- ・参考資料のカラーの図の中で、優先実施事項が赤でマークしてあるが、はいるべきことで落ちている項目がある。

→ 記載が間違っていた。これから優先実施事項ではなくて、18年度に実施した事項だった。

- ・分担分が想定されていないのであれば、分担分を想定して16億で出す方針もありえる。
→ 12億と16億の両方出す方向で検討する。

- ・海外との連携は？
→ 必要な連携は行う。必要なライセンス等も購入する。

- ・実際の体制の準備は？
→ 東大のレンタルスペースを交渉中。

- ・ポータルサイトについて自動化の見通しは？Google に勝つサイトにしてほしい。
→ 人手はへらすことが可能になるように検討していく。

- ・参画機関について
→ 中核への参画機関として、産総研生命情報科学センター、かずさ DNA 研究所、JST、東京大学、長浜バイオ大学、お茶の水女子大学と連携する。

以上の議論を踏まえた上で、「ライフサイエンス分野の統合データベース整備事業」公募への提案内容について了承された。

(3) その他

機構のシンポジウムを3月1日に開催するので協力をお願いするとの発言があり、了承された。

以上